

米国の関税政策に関する影響調査

●はじめに

第2次トランプ政権では、様々な国や輸入品に対し関税政策を打ち出しています。4月2日には「相互関税」の導入を発表し、9日に発動されたものの翌10日には一時停止されるなど、先行きは不透明感を増しており、企業経営への影響が懸念されます。

そこで、地域中小企業における米国の関税政策に関する影響について調査しました。

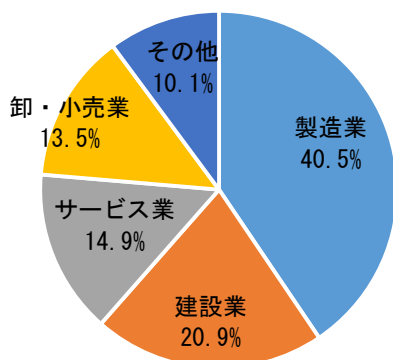
●調査概要

調査時期 : 令和7年5月23日(金)～令和7年6月6日(金)

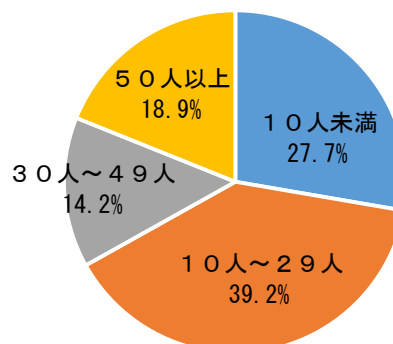
調査対象 : せいしんビジネスクラブ会員

回答数 : 148社

《業種内訳 (n=148)》



《従業員規模内訳 (n=148)》



●要旨

- 米国の関税政策による影響が顕在化している企業は4.1%に留まる。
ただし、今後の関税政策の動向次第では多くの企業で影響が生じる可能性がある。
- 業績への影響については、「ややマイナス」と「大いにマイナス」を合わせた64.0%が業績の悪化を懸念している。

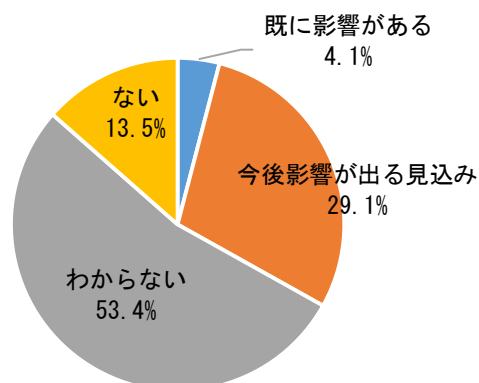
- ◆ 米国の関税政策について、「既に影響がある」と回答した企業は4.1%に留まり、影響が顕在化している企業は少数となった。ただし、「今後影響が出る見込み」29.1%、「わからない」53.4%となっており、今後の関税政策の動向によっては幅広い先で影響が生じる可能性がある。業種別では、製造業、建設業、卸・小売業において40%前後が既に影響を受けているか、今後の影響を見込んでいるのに対し、サービス業は影響が「ない」との回答が他業種より多く、業種による差がみられた。
- ◆ 具体的な影響内容としては、「取引先の業績悪化」が57.0%で最多となり、次いで「輸入コストの増加（仕入れ価格の上昇）」39.1%、「個人消費の低下」21.9%となった。
- ◆ 業績への影響について、全体では「ややマイナス」と「大いにマイナス」を合わせた割合が64.0%に達し、多くの企業が関税政策によるマイナスの影響を懸念している。
- ◆ 関税への対応策について、「対応を検討していない」が77.7%を占めており、多くの企業で様子見の姿勢が強いことがわかった。対応策として挙げられた項目は、「販売価格の転嫁」が60.6%で最多となった。
- ◆ 求める支援については、「補助金・助成金の支援」が57.1%と突出して高く、資金面における支援を求める声が強く見られた。次いで「関税政策の最新情報の提供」「他社の対応状況の情報提供」がいずれも33.1%となり、情報面の支援を求める様子も窺える。

※本アンケートの数値は小数点第二位を四捨五入しております。

Copyright (C) 2025 THE SEISHIN SHINKIN BANK. All Rights Reserved.

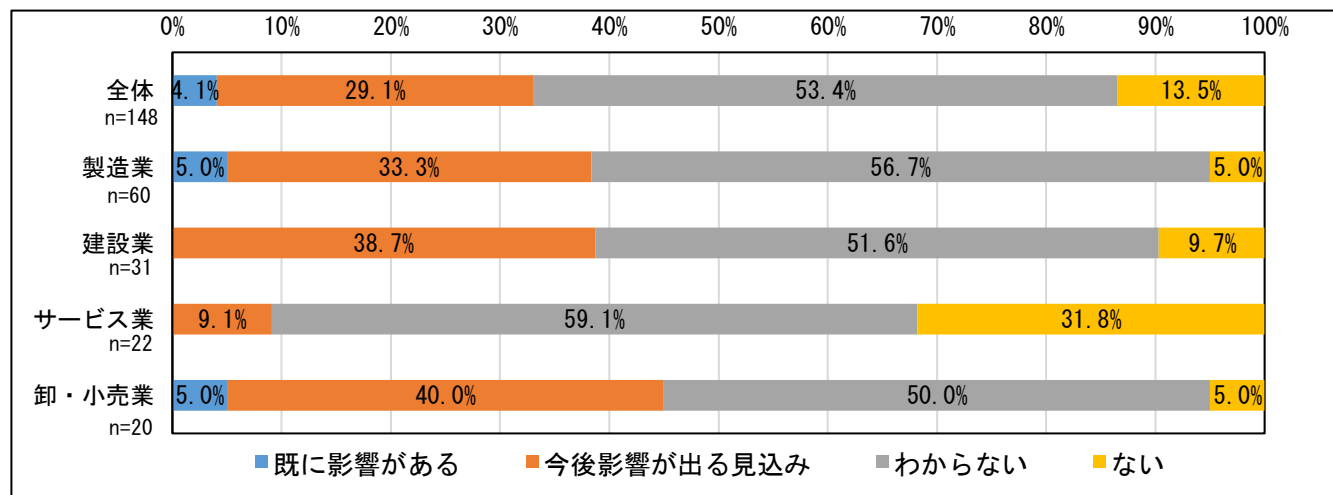
本レポートは、当金庫が実施したアンケートに基づき集計分析したもので、無断で複写・転写することはできません。また、本レポートは情報提供が目的であり、お客さまの決定、行為、およびその結果について、当金庫は一切の責任を負いません。

1. 米国の関税政策による経営への影響について (n=148 SA)



米国の関税政策による経営への影響について、「既に影響がある」と回答した企業は 4.1%に留まり、影響が顕在化している企業は少数となった。ただし、「今後影響が出る見込み」29.1%、「わからない」53.4%となっており、今後の関税政策の動向によっては多くの企業で影響が生じる可能性がある。

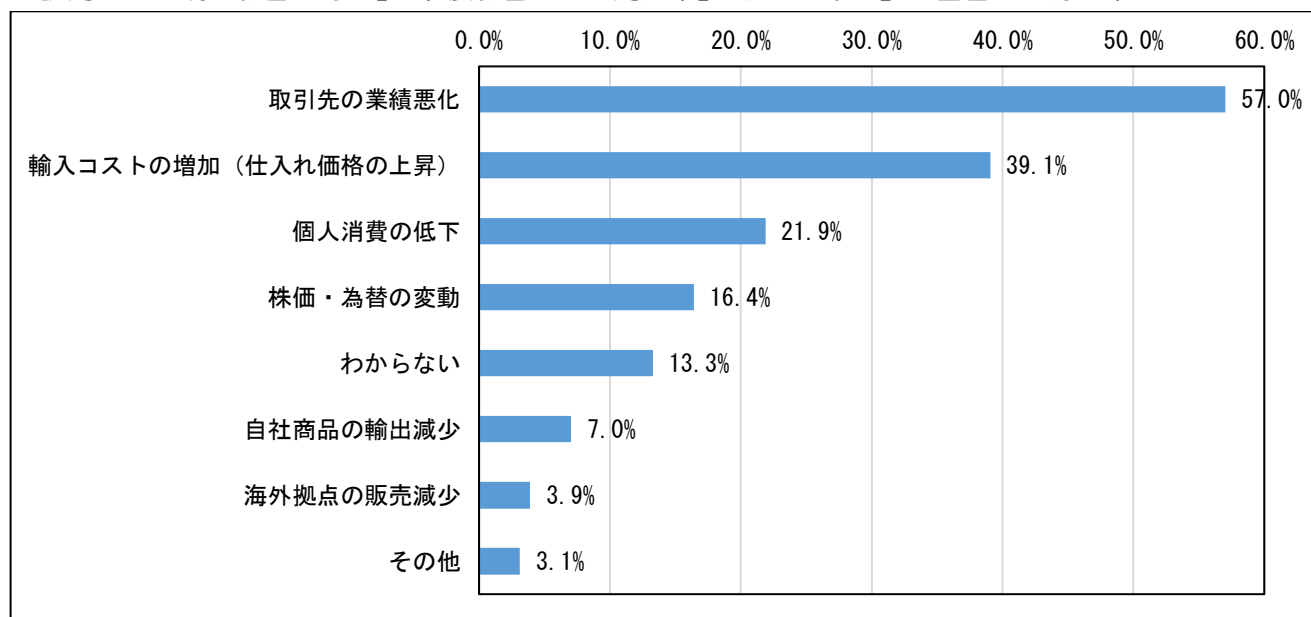
<業種別>



業種別では、製造業と卸・小売業で「既に影響がある」との回答があった。製造業、建設業、卸・小売業では 40%前後が既に影響を受けているか、今後の影響を見込んでいる。これに対し、サービス業は他の業種よりも影響が「ない」との回答が多く、業種によって差がみられた。

2. 影響の具体的内容（n=128 MA）

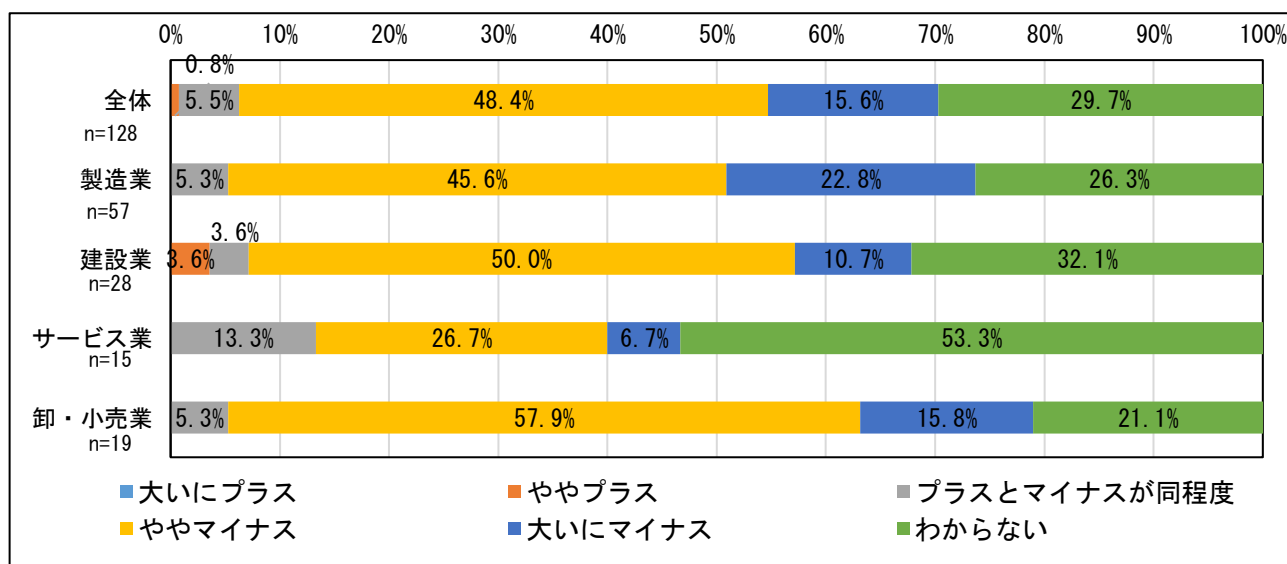
設問1で「既に影響がある」「今後影響が出る見込み」「わからない」と回答した方のみ



影響の具体的内容について確認すると、「取引先の業績悪化」が57.0%で最多となり、次いで「輸入コストの増加（仕入れ価格の上昇）」39.1%、「個人消費の低下」21.9%となった。

半数以上の先が「取引先の業績悪化」を懸念しており、取引先の業績変化は自社の経営に影響を及ぼす大きな要因と考えられる。

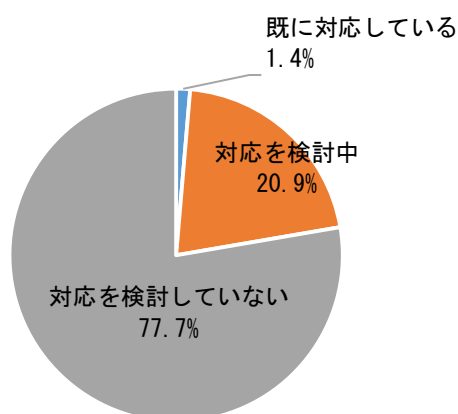
3. 業績への影響（n=128 SA）



業績への影響について確認すると、全体では「ややマイナス」と「大いにマイナス」を合わせて64.0%がマイナスの影響を見込んでいる。また、「大いにプラス」との回答はなく、「ややプラス」との回答も0.8%と極めて少数であった。

業種別では、製造業において「大いにマイナス」が22.8%と最も多く、他の業種に比べて影響が大きいことが窺える。一方、サービス業では他の業種に比べてマイナスの影響を見込む先が少ない傾向にあった。

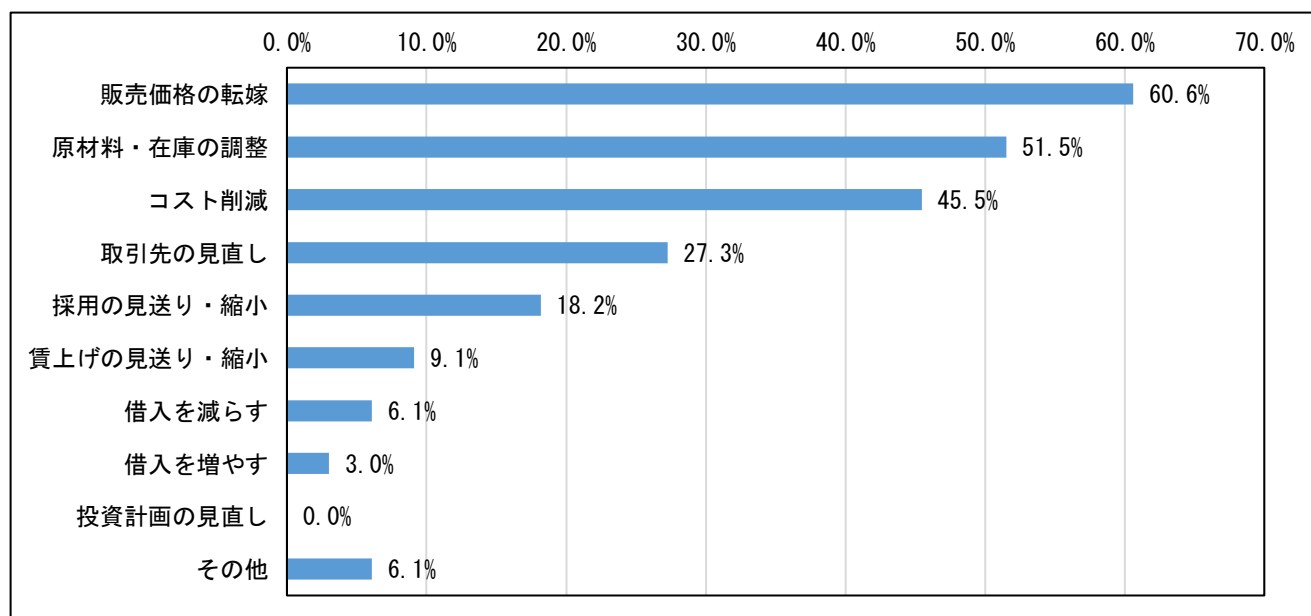
4. 関税への対応策について (n=148 SA)



関税への対応策について、「対応を検討していない」が 77.7%に上り、多くの企業が対応策を決定するよりも、現時点では慎重に状況を見極めようとする様子見の姿勢が強いことが窺える。関税政策の今後の動向が不透明であることが要因と考えられる。

5. 対応策の内容 (n=33 MA)

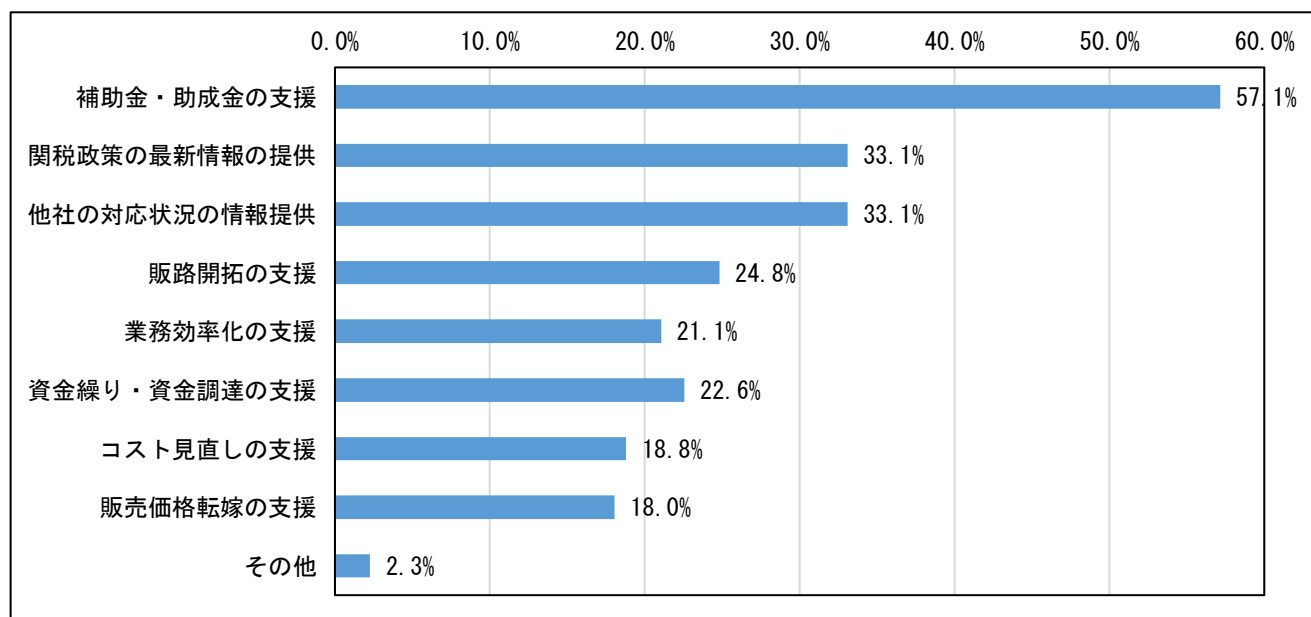
設問 4 で「既に対応している」「対応を検討中」と回答した方のみ



対応策の内容について、「販売価格の転嫁」が 60.6%と最多となり、関税によるコスト増加分を商品価格に反映することで負担を軽減しようとする動きがみられる。これは、社内の取組みだけでは増加するコストを吸収しきれないため、やむを得ず販売価格を引き上げる必要性を感じている経営者が多いと考えられる。

次いで多かった対応策は、「原材料・在庫の調整」が 51.5%、「コスト削減」が 45.5%と続き、原材料や在庫の調整、コスト削減により影響を軽減しようとする様子が窺える。

6. 求める支援について (n=133 MA)



求める支援については、「補助金・助成金の支援」が57.1%と突出して高くなり、資金面での支援への期待が高いといえる。次いで、「関税政策の最新情報の提供」「他社の対応状況の情報提供」がいずれも33.1%となり、情報面での支援を求める声も多いことが分かった。その他の支援についても2割前後の先が求められており、各企業の状況に応じたきめ細かな支援が必要といえる。

(静清信用金庫 経営相談部 令和7年6月作成)